

株主の皆様へ

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

株式会社UMNファーマ

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称  
株式会社UNIGEN

### 2 会計処理の基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品、原材料及び貯蔵品 … 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年 機械装置 2～8年 工具器具備品 2～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年 自社利用のソフトウェア 3～5年 水道施設利用権 15年

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部改正に関する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。なお、この変更による連結計算書類への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 2,071,879千円 |
| 建物     | 2,142,502千円 |
| 計      | 4,214,381千円 |

(2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 261,000千円   |
| 長期借入金         | 6,229,000千円 |
| 計             | 6,490,000千円 |

※ 当社連結子会社である株式会社UNIGENの銀行借入に係る債務であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,332,450千円

3 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,912,199千円 |
| 機械装置    | 2,358,709千円 |
| 工具器具備品  | 497,230千円   |
| ソフトウェア  | 95,214千円    |

4 長期預り金は、独立行政法人医薬基盤研究所より交付を受けた助成金であります。この助成金は助成対象医薬品が希少疾病用医薬品等の製造販売承認を受けた場合に、当該承認を受けた日から10年間にわたり当該医薬品等の売上高に一定割合を乗じた金額を助成金として交付された金額を限度として同研究所に対して納付金として納付する義務を負うものであります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 9,556,500株 |
| 自己株式 | 50株        |
  
- 2 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 77,500株 |
|------|---------|

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて運転資金や設備資金等を銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は短期的な預金等により運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、賃貸主の信用リスクに晒されております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的として借り入れたものであり、金利の変動に係る市場リスクに晒されております。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で平成33年12月までの7年であります。なお、リース債務は、原則として支払リース料が定額であるため、金利変動のリスクは負っておりません。未払金、短期借入金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、担当部門が定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金は、取引開始時に契約先の信用状況の把握に努めております。借入金については、変動金利で借入を行う場合、金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                  | 連結貸借対照表計上額  | 時価          | 差額     |
|------------------|-------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 2,080,221   | 2,080,221   | —      |
| (2) 売掛金          | 14,502      | 14,502      | —      |
| (3) 未収消費税等       | 150,428     | 150,428     | —      |
| (4) 敷金及び保証金      | 67,293      | 64,027      | △3,266 |
| 資産計              | 2,312,444   | 2,309,178   | △3,266 |
| (1) 未払金          | (607,462)   | (607,462)   | —      |
| (2) 未払消費税等       | (89,855)    | (89,855)    | —      |
| (3) 未払法人税等       | (30,567)    | (30,567)    | —      |
| (4) 短期借入金        | (600,000)   | (600,000)   | —      |
| (5) 長期借入金（1年内含む） | (6,665,000) | (6,666,765) | 1,765  |
| (6) リース債務（1年内含む） | (558,409)   | (560,154)   | 1,745  |
| 負債計              | (8,551,293) | (8,554,803) | 3,511  |

（注）1 負債に計上されるものについては、（ ）で表示しております。

### 2 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返済時期を見積もった上で、将来キャッシュフローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

#### 負債

- (1) 未払金、(2) 未払消費税等、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

- (6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 387円74銭

1 株当たり当期純損失 452円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 ……………個別法による原価法

##### (2) 有価証券

子会社株式 ……………移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年 建物附属設備 6～18年 構築物 7～10年

機械装置 2～8年 工具器具備品 2～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年 自社利用のソフトウェア 3～5年 水道施設利用権 15年

#### 3 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及びこれに対する債務

(1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 1,875,086千円 |
| 計      | 1,875,086千円 |

(2) 担保に係る債務

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 子会社の1年内返済予定の長期借入金 | 261,000千円   |
| 子会社の長期借入金         | 6,229,000千円 |
| 計                 | 6,490,000千円 |

2 有形固定資産の減価償却累計額 154,054千円

3 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 407,235千円   |
| 建物附属設備 | 1,033,324千円 |
| 構築物    | 32,257千円    |
| 機械装置   | 941,546千円   |
| 工具器具備品 | 480,124千円   |
| ソフトウェア | 2,467千円     |

4 長期預り金は独立行政法人医薬基盤研究所より交付を受けた助成金であります。この助成金は助成対象医薬品が希少疾病用医薬品等の製造販売承認を受けた場合に、当該承認を受けた日から10年間にわたり当該医薬品等の売上高に一定割合を乗じた金額を助成金として交付された金額を限度として同研究所に対して納付金として納付する義務を負うものであります。

5 保証債務

① 子会社の銀行借入金に関する保証

|            |             |
|------------|-------------|
| 株式会社UNIGEN | 7,090,000千円 |
| 計          | 7,090,000千円 |

② 子会社のリース契約に関する保証

|            |           |
|------------|-----------|
| 株式会社UNIGEN | 568,191千円 |
| 計          | 568,191千円 |

6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 30,564千円 |
| 短期金銭債務 | 1,246千円  |



損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 営業取引            | 2,599,677千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 76,659千円    |

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |     |
|------|-----|
| 普通株式 | 50株 |
|------|-----|

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

流動資産

|        |       |           |
|--------|-------|-----------|
| 繰延税金資産 | 未払事業税 | 7,508     |
|        | 貯蔵品   | 1,290,015 |
|        | その他   | 3,120     |
|        | 計     | 1,300,644 |

固定資産

|        |           |           |
|--------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | 長期預り金     | 120,409   |
|        | 繰延資産償却超過額 | 33,935    |
|        | 繰越欠損金     | 2,145,255 |
|        | その他       | 9,037     |
|        | 計         | 2,308,637 |

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰延税金資産の小計 | 3,609,282  |
| 評価性引当額    | △3,609,282 |
| 繰延税金資産の合計 | —          |

固定負債

|           |        |       |
|-----------|--------|-------|
| 繰延税金負債    | 資産除去債務 | 4,885 |
|           | 計      | 4,885 |
| 繰延税金負債の合計 | 4,885  |       |

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部改正に関する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。なお、この変更による計算書類への影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類           | 会社等の名称             | 議決権等の所有(被所有)割合     | 関連当事者との関係  | 取引の内容         | 取引金額                 | 科目            | 期末残高      |
|--------------|--------------------|--------------------|--|---------------|----------------------|---------------|-----------|
| 子会社          | 株式会社<br>UNIGEN     | 所有<br>直接<br>50.00% | 役員の兼任<br>役員及び従業員の出向<br>医薬品製造の委託<br>資金の貸付<br>債務保証 | 製造の委託         | 2,599,677<br>(注) 1、2 | 未払金           | 1,246     |
|              |                    |                    |  |               |                      | 前渡金           | 4,746     |
|              |                    |                    |  | 設備の賃貸         | 52,324<br>(注) 1、2    | —             | —         |
|              |                    |                    |  | 資金の貸付         | 1,765,000<br>(注) 3   | 関係会社<br>長期貸付金 | 2,870,000 |
|              |                    |                    |  | 利息の受取         | 24,335<br>(注) 3      | 未収収益          | 25,817    |
|              |                    |                    |  | 資金の回収         | 100,000              | —             | —         |
|              |                    |                    |  | 借入金に対する債務保証   | 7,090,000<br>(注) 4   | —             | —         |
|              |                    |                    |  | リース契約に対する債務保証 | 568,191<br>(注) 5     | —             | —         |
| 銀行借入に対する担保提供 | 1,875,086<br>(注) 6 | —                  | —  |               |                      |               |           |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 銀行借入に対する保証であり、保証料の受取は行っておりません。
- 5 リース契約に対する保証であり、保証料の受取は行っておりません。
- 6 銀行借入に対して、当社の普通預金及び定期預金を担保提供しております。

1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 660円1銭  |
| 1株当たり当期純損失 | 322円29銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。